

経営概要書

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

(公益12)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 徹	基本財産等	437,000千円	所管部課名
設立年月日	平成2年11月28日	県出資等額及び比率	210,000千円 (48.1%)	産業労働部エネルギー・資源振興課
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。			
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発			
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画			

2 令和3年度事業実績

・経済情勢の変化による低金利の影響を受け、より一層の経費節減や効率的な事業運営に努めた。
 ・研究開発・支援事業においては、「貴金属工程の原料および中間半製品の処理技術に関する研究」を実施した。研究開発は、産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」においての検討や意見交換により進められた。
 ・資源リサイクル普及啓発事業では、あきたエコタウンセンターの見学者を受け入れた。また、センター案内人の案内スキルアップ向上を目的とした研修を実施した。
 ・研修事業では、国際資源大学校等の関係機関と連携し、鉱業関連技術者への研修機会の充実を図ったほか、分析機器の操作に係る研修・指導を実施するなど、地域企業等の技術力向上に貢献した。
 ・今後大量廃棄が予測される太陽光発電設備について、廃太陽光パネルの収集運搬段階における課題の抽出・整理を行ったほか、非鉄金属を濃縮し回収する技術を確立した。また、今後の事業化に向けて昨年度設立した管理団体PV CYCLE JAPANを運営し、リサイクル施設における処理基準等を策定した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
エコタウンセンター訪問者数(人)	目標	750	750	750
	実績	133	215	—
技術指導等件数(件)	目標	50	50	50
	実績	55	65	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90
	実績	92	91	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
常勤							支給対象者 (R3年度) 一人
内、県退職者							
内、県職員							平均年齢 一歳
非常勤	4	4	2	2	5	5	
内、県退職者							平均報酬年額 (R3年度) 一千元
内、県職員	1	1					
計	4	4	2	2	5	5	
内、県関係者	1	1					

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員			
内、県退職者			
出向職員	4	4	平均勤続年数 一年
内、県職員	3	3	
臨時・嘱託	3	3	平均年収 (R3年度) 一千元
内、県退職者			
計	7	7	
内、県関係者	3	3	

③理事会回数

R2	R3
4回	4回

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
経常収益	16,341	12,873
基本財産・特定資産運用益	1,300	1,235
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	3,210	3,212
自主事業収益	11,026	7,434
受取補助金・受取負担金	755	928
その他の収益	50	64
経常費用	17,524	19,408
事業費	14,126	15,746
管理費	3,397	3,662
人件費(事業費分含む)	6,153	8,353
当期経常増減額	△ 1,183	△ 6,535
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 1,183	△ 6,535
当期指定正味財産増減額		△ 200
当期正味財産増減額合計	△ 1,183	△ 6,735

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	93.2%	66.3%	△26.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	1544.1%	480.3%	△1063.7
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	99.7%	99.2%	△0.5
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	22,250	17,820
固定資産	452,969	452,933
資産計	475,219	470,753
流動負債	1,441	3,710
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,441	3,710
指定正味財産	437,983	437,783
うち基本財産充当額	437,000	437,000
一般正味財産	35,796	29,260
うち基本財産充当額		
正味財産計	473,779	467,043
負債・正味財産計	475,220	470,753

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況 …なし

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

課題	取組	実績
新規事業の拡大により収益の確保に取り組み、財産の取崩しによらない法人経営及び公益目的支出計画の確実な実施に努め、その財務状況により県関与のあり方を検討する。	新規事業による収益を確保しながら、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図るとともに、財務状況を踏まえ県出捐のあり方を検討する。また、基本財産の取崩しに至ることのないように、法人の今後を具体的に検討し、第3次計画期間内にその結論を得る。 【平成30~令和3年度】新規事業収益 各年度 5,000千円	[新規事業収益] 平成30年度: 1,233千円 令和元年度: 100千円 令和2年度: 11,100千円 令和3年度6,600千円

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられており、県施策の協働実施体の役割を担っている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面から民間単独では難しい。		理事会を年4回開催しており役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。 充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。		新型コロナウイルスの感染症の影響で、エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回っているが、新規事業への積極的な取り組みもっており、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。		経常ベースの単年度損益の収支均衡が未達成であるが、これまでの余剰金もあり、基本財産の取り崩しは行っていない。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
県内における資源リサイクル産業の振興発展に資する取組を行うために設立された法人であり、実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面で民間単独では困難である。		理事会を年4回開催しており役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。 充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響で、エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回っているが、新規事業への積極的な取り組みもっており、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。		公益目的支出計画を踏まえつつ、業務運営の効率化等を図りながら、収支バランスの維持に努めている。 赤字決算の継続により、数年後には基本財産を取り崩さなければならない状況にあることから、引き続き新たな事業収入の確保に取り組む必要がある。	

III 外部専門家のコメント

経常収益は12百万円と前期より減少している。PVリサイクル事業を新たな事業収益源とするため人件費が増加し一般正味財産増減額は△6百万円と前期より赤字が拡大している。経常収益規模に対して出捐金（基本財産）が多額にある状況で赤字が続けば基本財産の取崩しが必要になる。今後も事業を継続するためには引き続き新たな事業収益の確保を目指す必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
三セクの行動計画上は「事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人」に位置づけられており、秋田県北部エコタウン計画などに基づき、環境や資源リサイクルに関する各種事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割を果たしている。		常勤役員は置かれておらず、常勤職員も配置されてはいるものの、プロパー職員の雇用はなく、県職員が派遣されている状況である。		技術指導件数及び顧客満足度指数は目標を達成した。エコタウンセンター訪問者数については、令和2年度からはやや回復したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回った。		経常収支は赤字であり収支均衡が達成されていない。このまま赤字が続くと、出捐金を取り崩さなければならない状況となるため、引き続き行動計画に掲げている新規事業収益の増加に取り組み、経営の安定化を目指していく必要がある。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<p>新たな収益事業とすべく、EU基準に基づく廃太陽光発電システムの処理を行う非営利団体PV CYCLE(本部ベルギー)から「PV CYCLE JAPAN」の商標使用権を得て、廃太陽光発電システムのリサイクル等に取り組む処理事業者の認定等を行う事業の事業化に着手した。本事業では、処理事業者からの会費及び認定監査料収入を主な収益源と位置づけているため、今後、会員獲得に向けた取組みを積極的に展開していく。加えて、関連する新たな仕組み・サービスを構築して収益構造の強化を図ることにより、早期の収益化・黒字化を目指すこととしている。</p>							